

## 償却資産申告書(償却資産課税台帳)の書き方

【企業電算申告・電子申告以外】

(記載例)

令和 年 月 日		令和 8 年度	
村 上 市 長 殿		償却資産申告書(償却資産課税台帳)	
1 住所 (ふりがな) ① 村上市三之町1番1号 (又は納税通知書送付先) (電話 53-2111)		3 個人番号又は法人番号 ③ 00000201521129	
2 氏名 (ふりがな) ② 三面川 鮭太郎 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) (屋号 )		4 事業種目 (資本金等の額及び事業開始年月) ④ ( ) 百万円 5 事業開始年月 ⑤ 年 月	
6 この申告書に回答するの氏名及び氏名 ⑥ ( )		7 税理士等の氏名 ⑦ ( )	
8 短縮耐用年数の承認 有・無 ⑧		9 増加償却の届出 有・無	
10 非課税該当資産 有・無		11 課税標準の特例 有・無	
12 特別償却又は圧縮記帳 有・無		13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法	
14 青色申告 有・無			
15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ⑨ ① 村上市府屋232番地 ② ③		16 借用資産 ⑩ (有・無)	
17 事業所用家屋の所有区分 ⑪ 自己所有 (借家)		18 備考(添付書類等) ⑫	
19 取得価額 前年前に取得したもの(イ) 前年中に減少したもの(ロ) 前年中に取得したもの(ハ) 計 (イ)-(ロ)+(ハ) (ニ)		20 償却資産の種類別取得価額の合計額 前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。 前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。 ※減価償却で減少した資産ということではなく、実際に減少した(廃棄・売却など)資産について記載してください。 前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。	

第二十六号様式へ提出用

① 住所  
② 氏名

所有者の住所を記載してください。  
所有者が法人の場合はその名称及び代表者の氏名を記載してください。  
変更がある場合は訂正してください。押印は不要です。

③ 個人番号又は法人番号

個人の方は12桁の個人番号を、法人の場合は13桁の法人番号を右詰めで記載してください。(「〇〇外×名」など共有の場合は記載不要です)

④ 事業種目

事業種目をご記入ください。(例：建設業、料理飲食店業、印刷業など)

⑤ 事業開始年月

事業を開始した年・月をご記入ください。

⑥ 申告の応答者

この申告書について、応答できる方の氏名及び電話番号を記載してください。

⑦ 税理士等の氏名

税理士等に経理を委託している場合は、その氏名及び電話番号を記載してください。

⑧ 8～14の項目

該当する方を選択し、○で囲んでください。

⑨ 事業所等資産の所在地

資産の所在地を記載してください。

⑩ 借用資産(有・無)

該当する方を○で囲み、借用資産のある場合は貸主の名称等を記載してください。

⑪ 事業所用家屋の所有区分

該当する方を○で囲んでください。

⑫ 備考(添付書類等)

償却資産に該当する資産がない場合は、「該当資産なし」と記載してください。  
償却資産に増減がない場合は「増減なし」または「変更なし」と記載してください。  
令和7年中に解散・合併・廃業・移転等をした場合は、その内容及び年月日を記載してください。  
移転の場合は、移転前の資産所在地を記載してください。

⑬ 取得価額  
前年前に取得したもの(イ)

前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

前年中に減少したもの(ロ)

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。  
※減価償却で減少した資産ということではなく、実際に減少した(廃棄・売却など)資産について記載してください。

前年中に取得したもの(ハ)

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

計 (イ)-(ロ)+(ハ) (ニ)

(イ)-(ロ)+(ハ) によって算出した取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。